



平成19年11月2日

各 位

会社名 株式会社 長野銀行  
 代表者名 取締役頭取 田中 誠二  
 (コード番号 8521 東証第1部)  
 問合せ先 常務取締役総合企画部長  
 中 條 功  
 (TEL . 0263 - 27 - 3311)

平成20年3月期中間期末の有価証券評価損および  
 平成20年3月期中間期業績予想の修正に関するお知らせ

「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復可能性が認められない株式について、平成20年3月期中間期において減損処理による有価証券評価損を計上する必要が生じたのでお知らせいたします。

また、平成19年5月22日の決算発表時に公表しました中間期業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1 平成20年3月期中間期末の有価証券評価損の総額

(A) 平成20年3月期中間期末の有価証券評価損の総額	458百万円
(B) 平成19年3月期の純資産の額 (A / B × 100)	41,360百万円 ( 1.1 %)
(C) 平成19年3月期の経常利益額 (A / C × 100)	1,389百万円 ( 32.9 %)
(D) 最近5事業年度平均の当期純利益額 (A / D × 100)	720百万円 ( 63.6 %)

<ご参考>

- (1) 当行の中間決算期末は9月30日であります。
- (2) 株式の減損処理については、下落率50%以上のすべての銘柄および下落率30%以上50%未満のうち、時価の回復可能性が小さいと判断した銘柄を対象としております。
- (3) 上記減損処理後の「その他有価証券」のうち、株式の評価差額は17億23百万円の評価益であります。また、「その他有価証券」全体の評価差額は、66百万円の評価益であります。

2 平成20年3月期中間期業績予想値の修正(平成19年4月1日～9月30日)

(1) 業績予想(単体)

(単位:百万円、%)

	経常収益	経常利益	中間純利益
前回発表予想 (A)	10,550	750	400
今回修正予想 (B)	10,740	190	1,860
増減額 (B - A)	190	560	2,260
増減率	1.8	74.6	-
平成19年3月期中間期実績	10,311	850	693

(2) 業績予想(連結)

(単位:百万円、%)

	経常収益	経常利益	中間純利益
前回発表予想 (A)	14,150	900	450
今回修正予想 (B)	14,800	300	1,840
増減額 (B - A)	650	600	2,290
増減率	4.5	66.6	-
平成19年3月期中間期実績	14,619	845	748

(3) 修正の理由等

イ 業績予想(単体)の修正理由

(イ) 当行保有株式の一部銘柄について、上記1の有価証券評価損4億58百万円計上により、当初予想より株式等償却が同額増加いたしました。

(ロ) 全国的にみれば景気回復の動きとなっておりますが、長野県内の中小企業は、建設業、卸小売業、宿泊業等を中心に業況が悪化しており、倒産も増加傾向にあります。当行の取引先においても中小零細企業を中心に業況悪化が続いており、予防的な引当金を増やしたことにより、個別貸倒引当金繰入が当初予想より2億円程度増加いたしました。

(ハ) 特別損失について、固定資産の減損処理を1億円程度、また、会計基準の変更により睡眠預金払戻損失引当金を50百万円程度および役員退職慰労引当金を1億60百万円程度計上することから、当初予想より3億10百万円程度増加いたしました。

(ニ) 今後の繰延税金資産の回収可能性の見積り方法において、より保守的な対応を行い、慎重に検討を行った結果、繰延税金資産を取崩すこととしたことから、法人税等調整額が当初予想より14億円程度増加いたしました。

ロ 業績予想(連結)の修正理由

単体の業績予想の修正によるものです。

ハ 通期の業績見込み

当中間期で行った多額の繰延税金資産の取崩しにより、通期においても当期純損失を計上する見込みとなりますが、単体、連結ともに税引前当期純利益ベースで黒字を確保する見込みであります。なお、中間決算数値の詳細および平成20年3月期の業績予想につきましては、11月の中間決算発表時に公表いたします。

また、配当につきましては、前期と同様1株当たり中間配当金および期末配当金ともに2円50銭(年間配当金5円)を継続実施する予定であります。

以上

上記の業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、当中間決算の確定数値は、今後の様々な要因により変動する可能性があります。

<ご参考資料(単体)>

1 平成20年3月期中間決算見込みの概要

(単位:百万円)

	修正値(概算値) (A)	当初予想値 (B)	差額 (A) - (B)	前中間期実績
コア業務純益	2,150	2,100	50	2,637
資金利益	7,600	7,650	50	7,953
役務取引等利益	370	350	20	354
経費	5,840	5,900	60	5,692
国債等債券損益	40	0	40	201
一般貸倒引当金繰入額( )	80	100	20	450
業務純益	2,110	2,000	110	1,985
不良債権処理額( )	1,400	1,200	200	1,099
個別貸倒引当金繰入額	1,350	1,150	200	752
貸出金償却	0	0	0	4
債権売却損等	50	50	0	341
株式等損益	458	0	458	3
経常利益	190	750	560	850
特別損益	340	50	290	359
税引前中間純利益	150	700	850	1,209
税金費用	1,710	300	1,410	516
中間純利益	1,860	400	2,260	693

- (1) コア業務純益については、資金利益は当初予想値を50百万円程度下回る見込みですが、役務取引等利益の増加および経費の節減などにより、当初予想値を50百万円程度上回る見込みです。
- (2) 業務純益については、国債等債券損益の増加、一般貸倒引当金繰入額の減少などにより、当初予想値を1億10百万円程度上回る見込みです。
- (3) 不良債権処理額については、個別貸倒引当金繰入額が当初予想値を2億円程度上回る見込みであることから、当初予想値を2億円程度上回る見込みです。
- (4) 株式等損益については、一部銘柄について著しい時価の下落があったため、株式等償却4億58百万円を計上する見込です。
- (5) 特別損益については、特別損失として、営業キャッシュ・フローの低下等により投資額の回収が見込めなくなった店舗等について、固定資産の減損処理損失を1億円程度計上すること、また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを受け、当中間期より睡眠預金払戻損失引当金繰入額を50百万円程度、ならびに、役員退職慰労引当金繰入額を1億60百万円程度計上することなどから、当初予想値を2億90百万円程度下回る見込です。
- (6) この結果、経常利益は、当初予想値を5億60百万円ほど下回る1億90百万円程度、また、税引前中間純利益は、当初予想値を8億50百万円程度下回る1億50百万円程度となる見込みです。
- (7) 税金費用については、繰延税金資産の見直しに伴い法人税等調整額が14億円程度増加することにより、当初予想値を14億10百万円程度上回る見込みです。
- (8) 以上の結果、中間純利益は、当初予想値を2,260百万円程度下回る18億60百万円程度となる見込みです。

## 2 預金・貸出金の状況

平成19年度中間期の預金平残は前年同期比48億円増加の8,429億円、貸出金平残は前年同期比95億円増加の6,363億円となり、それぞれ順調に推移しています。

## 3 不良債権の状況

当中間期において、不良債権の回収ならびに債権売却および直接償却による不良債権のオフ・バランス化を図ったことにより、以下の通りとなる見込みです。

### (1) 不良債権額

金融再生法ベースの不良債権額は、平成19年3月末比14億円程度減少の301億円程度となる見込みです。

### (2) 不良債権比率

金融再生法ベースの不良債権比率は、平成19年3月末比0.2ポイント程度低下し、4.7%を下回る見込みです。

## 4 繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号)に基づき、その回収可能性について会計監査人との協議のもと、適正に計上してまいりましたが、当中間決算において、そのスケジューリング方法(税務上の損金算入時期の特定あるいは見積り)についてより保守的な対応を行い、慎重に検討を行った結果、スケジューリング時期が長期に渡るものについて繰延税金資産の一部を取崩すことといたしました。

なお、今回の取崩しは当期のみの一過性のものです。

以上